



第30号2015年多摩

# 俊風会 NEWS

# 維新の党 伊藤しゅんすけ Shunsuke Ito

〒194-0021  
町田市中町 2-6-11  
サワダビル3F  
TEL 042-723-0117  
FAX 042-729-7935

〒206-0002  
多摩市一ノ宮 4-1-1  
N2ビル 2F  
TEL 042-375-5500  
FAX 042-375-3873

下記のQRコードから  
HPへアクセス！  
ツイッターやフェイスブック  
もチェック(^o^)



Homepage <http://www.i-shunsuke.com>  
Mail [officeshunsuke2012@gmail.com](mailto:officeshunsuke2012@gmail.com)  
Twitter [http://twitter.com/shunsuke\\_ishin](http://twitter.com/shunsuke_ishin)  
FB <http://www.facebook.com/shunsuke.ishin>

町田・多摩の事務  
所にもお気軽にお  
立ち寄り下さい！



## 原発再稼働に反対！川内原発が再稼働。

## 国民の声が届かない、無責任な政治が続く

東日本大震災の教訓が活かされていないままに、ついに川内原発が再稼働されてしまいました。政府は「再稼働はあくまで事業者の判断」としており、極めて無責任です。結局、最終処分地も方法も決められず、新規制基準に合格したと言って、新たな安全神話を作り出しただけです。万が一、もう一度、原発事故が起きた時、原発から半径30キロ圏内の避難経路も自治体任せで出来ておらず、誰がその責任をとれるでしょうか。賛成した国会議員がすべて辞めても、事業者が倒産しても、責任をとることはできません。すでに福井地裁が高浜原発3号機4号機は、「新規制基準は緩やかすぎる、再稼働してはならない」と判断もされている中で、国民の声も聞かず、政府や自民党内で全く止める声がないことも今の政治の危うさを強く感じます。原発は安全でもなく、コスト安でもない、原発に依存しない再生可能エネルギー時代を尚一層、声高に主張して参ります。(原発関連は後半ページに続く)

## 「安保法制」政府案は憲法違反！

## 安倍政権は国民に「リスク」を語らない。

戦後70年、これまで日本の自衛隊は海外の戦闘に加わることは一度もなかった。自衛隊の海外派遣、派兵の考え方は、憲法の解釈を曲げながら変遷して来たが、ついに憲法違反をしてまで自衛隊は海を渡ろうとしている。歴代の法制局長官や衆議院憲法調査会において各党が指名された憲法学者、数多くの憲法学者が揃って今の政府案は明らかに憲法違反だと陳述されています。そして自衛隊の活動は、地理的制限を無くし、戦闘現場以外なら地球上どこでも派兵できるようになり、武器や弾薬の提供・輸送なども出来るようになります。また日本の空母などで戦闘発進準備中の航空機への給油等も可能になり、「武力行使の一体化」と判断される可能性が極めて高いです。

安倍総理は、「アメリカの紛争や戦争には絶対に巻き込まれない」や「自衛隊のリスクは高まらない」とも発言し、政府内からも「法的安定性は関係ない」などの問題発言もありました。国民に「リスク」を語らず、説明や議論も不十分、国民の声が届かない政治に危機感を強く感じます。

今、国際情勢が大きく変わり、領空領域が荒らされ、中国進出による緊張や領土問題、北朝鮮の脅威など日本の安全保障体制の見直しは必要です。安倍政権は、国民に正直に「リスク」を語り、堂々と憲法改正の議論をすべきです。二度と間違った紛争や戦争に巻き込まれない、参加しない、戦後70年間の日本ブランドを守り、一方で変化する国際情勢に対応しうる現実的な法整備が問われています。

この国の安全保障について今私たちは真剣に考えなければなりません。

## ＜維新の独自案と政府案との比較＞

維新の党は、責任政党として「違憲の政府案」に代わる「合憲の維新の独自案」を出しております。

	維新案	政府案
憲法適合性	○(合憲)	×(違憲)
自衛権行使の要件	武力攻撃危機事態	存立危機事態
海外派兵	×(できない) 経済的要因も不可	○(ホルムズ海峡の機雷掃海) 経済的要因も可能
武力行使一体化	現行法制通り維持。 非戦闘地域に限定。 ×武器弾薬提供や戦闘発進準備中の航空機への給油等は禁止	現に戦闘が行われている現場を除くすべての地域。 ○武器弾薬提供や戦闘発進準備中の航空機への給油等が可能
周辺事態	東アジア 対象は米軍のみ	地理的制約なし(地球上どこでも) 対象は米軍に断定しない
グレーゾーン事態	○領域警備法 中国の進出による緊張や領土問題、北朝鮮の脅威などの対応、領空領域等を守る現実的な法整備	×法制上の対応なし
防衛出動の承認	専門委員会で実質審議し承認を厳格化	通常の国会承認手続き
他国領域における国際貢献の正統性	国連安保理7章決議	国連決議等

## 税の仕組みを変え140年続いて来た 中央集権官僚体制を打破し、地方分権(道州制)を実現する。

これまで日本の国土政策は結果として東京一極集中を変えられませんでした。このままでは2040年には896市町村が消滅するとも言われるなか、今政府がやろうとしている地方創生もこれまでの延長でしかありません。私たちは税の仕組みを変えることで、中央集権官僚体制・東京一極集中から思いきった地方分権への移行を提案しています。市町村が赤字になると地方交付税交付金で補填する甘えの構造が競争力を奪い、日本の借金をつくって来ました。

地方交付税交付金を廃止して消費税財源を地方に全面移譲することでそれぞれの地方が独自色で自立を目指し、都市間競争を進めます。また道州制を一日も早く実現して強い地方都市を目指します。



かつて米国の黒人リーダーは「沈黙は敗北だ」と訴えました。批判を恐れず、選挙を恐れず「駄目なものには駄目」と声をあげて行かなければ日本の未来はありません。民主主義の原点は国民一人一人が声をあげ参加することです。今こそこれからの日本の方向性を決める大事な時です。

## <大阪はどんな身を切る改革をしてきたか。>

## <維新は今>

- ① 市長自らの報酬 42%カット、退職金はゼロ
- ② 市議会定数 20%削減 (定数 109→88)
- ③ 府議報酬 30%カット実現
- ④ 市の職員 30%削減
- ⑤ 赤字だった市バス運転手給与 960 万円を 776 万円に引き下げ
- ⑥ 天下り先だった外部団体を 72 団体→18 団体
- ⑦ 競争性のない随意契約を一掃
- ⑧ 決算ベースで黒字財政を実現 等々

※他党は反対をしてやらない改革です。  
(A) 国会議員年間 1200 万円の文書通信交通滞在費の使途公開を実行しています。  
(領収書なし報告なし税金なしの国会議員歳費)  
(B) 企業・団体献金を禁止  
「政治とお金」の問題を根幹から改革。  
しがらみのない政治へ。

## 年金制度を時代にあった積立方式へ

人口が増え続ける時代につくった現在の年金制度(賦課方式)は、世代間をまたいで支える制度なので人口減少・少子高齢化に対応出来ず、すでに破綻していると言っても過言ではありません。私たちは積立方式への移行を提案しています。自分で収めたものを自分で受け取る持続可能な年金制度です。私たちは次の世代に負の遺産を残さないように責任と覚悟をもって取り組みます。

## 原発がなくとも日本のエネルギーは大丈夫!

ドイツのメルケル首相は訪日して安倍首相の前で「福島原発を経験して我がドイツは脱原発を決断しました。一日も早く日本も原発に依存しない方向に踏み切りたい」と演説しました。そのドイツは既に再生可能エネルギーで20%(水力を除く)になっています。日本は僅かに未だ2.2%(水力を除く)にしかなりません。ドイツに出来て何故日本に出来ないのでしょうか。エネルギー革命の世界の先頭にこそ日本は立つべき時です。人類の新しい文明への挑戦でもあります。

原発を全廃した時、日本はエネルギーを完全に確保できるかということが大きな課題です。日本の技術力なら必ず脱原発で新しいエネルギー時代を切り開く力を持っていると確信します。具体的に数字で追ってみたいと思います。

**太陽光** 個人住宅6063万戸のうち1000万戸にソーラーを設置すれば 12%稼働率で原発6基分の電力供給が可能。日本全体で休耕している田畑が39.6万ヘクタール(埼玉県と同面積)あると言われ、これを利用しソーラーを導入すれば9億1238万kwで原発約54基分の電力供給が可能。

**風力** 風力発電導入の最大ポテンシャルは、陸上風2億9000万kw、洋上風15億kw

**地熱** 地熱における最大ポテンシャルは、1400万kw□1基建設するのに400億円

**中小水力** 日本における2050年までの中小水力発電最大ポテンシャルは、2000万kw

**バイオマス** 3054万kw、国土の70%を占める森林からのバイオマスは大きな未知の分野です。

**自家発電** 自家発電設備は3120か所あり出力合計5380万kwと原子力発電およそ50基分の発電力となります。「埋蔵電力」として期待されています。

**宇宙太陽光発電** 地上から約3万6000キロの宇宙に縦横2-3キロ厚さ数センチの板状の発電ユニットを浮べて太陽光パネルで発電した電気をマイクロ波に変換。地上の受信アンテナに無線で送る。2030年に実用化を目指す(JAXA経産省)無線送電の実用化5年後も(三菱重工)

# 俊風会 NEWS 多摩版-Tama City-

## ベッドタウンから住んで働ける職住接近都市「住んで良かった」街に。

首都東京から近く、多くの緑にも恵まれた多摩市には大きな潜在力があります。私も外国生活の経験から、大学など学校の集まる街にはとても活気ある地域づくりの可能性があると考えています。諸外国では大学と多くの企業や団体との連携で学生力を活用し、また即戦力の人材育成の拠点としての相乗効果を生んでいます。最近では日本でも学校と企業が組んで商品開発や商店出店などの例が増えてきていますが、多摩市もそういった面でも新たな活力を引き出し、ベッドタウンから職住接近の都市を目指します。

## 多摩市を日本一の環境先進都市へ。団地の空室対策と団地問題。

これから建替えをする団地は、環境特別区としてソーラー化や自家発電、緑化など徹底した新エネと省エネで日本一の環境先進都市へ。新エネのベンチャーへの支援も広げるべきと考えます。

団地はこれまでのように定期的に家賃値上げをしないこと、エレベーターのない団地のバリアフリー化。空室はハウスシェアリングやベンチャースタートアップ拠点に。高齢者や障がい者の方々、留学生や外国人滞在者なども住みやすい環境整備に取り組みます。

## 物を売る街から時間を売る街へ。

多摩センター駅前パルテノン広場、永山駅前広場、桜ヶ丘駅前ビータ広場と、多摩市には沢山の素晴らしいオープンスペースがあります。これらをもっと活用し、日本中や世界からの大道芸人などパフォーマー呼び通年エンターテイメントの街へ。またハローキティのサンリオピューロランドとともに、お笑い(吉本興業)や、お芝居(劇団四季やシルクドソレイユ)のように時間を楽しめるスペースを参考にして、物を売る街から時間を売る街づくりを提案します。



## 多摩市もオリンピックの舞台になります

自転車競技(ロードレース)は、皇居前をスタートし甲州街道を下り稲城大橋を渡り尾根幹線に入ります。稲城市役所前を通り向陽台に入り、三和の交差点を右折し川崎街道を左折して稲城市立病院を通り、多摩市連光寺に入り、連光寺坂を下り多摩ニュータウン通りを右折して関戸橋を渡り、甲州街道に入り右折して稲城大橋に入るコースを男子は16周、女子は7周し最後は武蔵野の森公園でゴールする予定です。

- ・1979年8月5日 町田市生 町田市在住
- ・富士幼稚園卒 ・桐蔭学園小・中・高・大卒
- ・中国北京大学留学
- ・中央大学経済学部国際経済学科卒業
- ・会社起業経営
- ・維新政治塾一期生卒

### 伊藤しゅんすけプロフィール

第46回衆議院議員選挙に立候補 東京比例次点。  
第47回衆議院議員選挙に立候補 (50, 836票)東京比例次点。  
再び挑戦を続ける!

皆様のお声をお聞かせください。返信FAXは 042-729-7935 までお願い致します。

ご氏名:  
ご住所:

TEL:

FAX:

MAIL: